

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 米国大統領選挙後の運用環境と今後の見通し

2016年11月29日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
米国大統領選挙後の当ファンドの運用環境と今後の見通しについて、お知らせいたします。

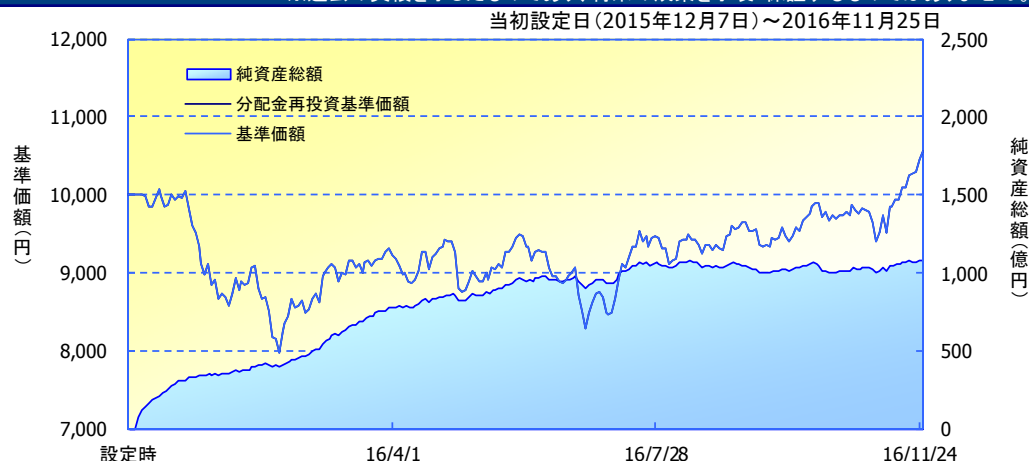
＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年11月25日現在

基準価額	10,560 円
純資産総額	1,080億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+6.9 %
3カ月間	+13.3 %
6カ月間	+14.0 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+5.1 %
設定来	+5.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.2%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*正式名称はアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

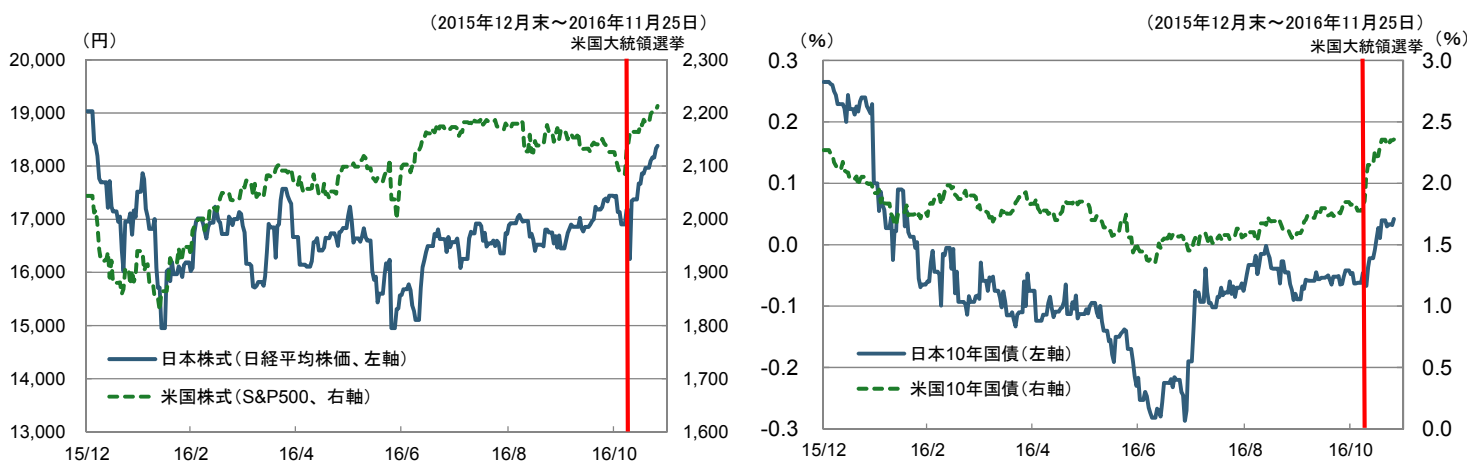
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜米国大統領選挙後の市場動向とトランプ次期大統領の影響＞

11月8日（現地）に米国大統領選挙が行われました。選挙前は、トランプ氏は政治を空洞化させ、保護主義政策によって米国が孤立するなど不安要素が取りざたされましたが、勝利宣言が予想外に穏やかで議会との協調性が見られたことなどから、財政拡大の期待やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まり、株高、金利上昇、米ドル高へと市場環境が一転しました。

日米の株式と国債利回りの推移（年初来）



※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※S&P500指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

（アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成）

トランプ氏の政策は、今後十分に見極める必要がありますが、話題となっているいくつかの政策がとられた場合のロボット関連企業への影響について考えてみたいと思います。

まず、法人税減税が実施された場合ですが、これは米国企業にとって直接的に利益拡大の要因となります。さらに法人税減税によって増加する利益を株主へ還元することにより、投資家も恩恵を享受すると考えられます。また、ロボット関連企業にとっては、法人税減税によって増加する利益を利用した、有力な企業とのM&A（企業の合併・買収）が進む可能性もあります。

また、インフラ（社会基盤）投資の拡大にも注目が集まります。インフラ投資に伴い、公的な財政支出が拡大することに加え、民間の設備投資の増加も期待されます。このような環境下で生産性の改善を目指し、新たなテクノロジーの採用による工場の近代化が進むことになれば、従来以上のスピードでロボット導入が進むことになり、ロボット関連企業にとってもメリットがあります。

銀行の規制緩和は、直接的にはロボット関連企業への影響は少ないと思われますが、銀行の貸し出しが柔軟になることにより、ロボット投資が加速していくことが考えられます。

オバマケアの廃止などのヘルスケア政策については、実現可能かどうか疑問視されている点が多く、クリントン氏が大統領選挙で主張していたヘルスケア企業に対する厳しい政策が後退したとの見方から、ヘルスケア関連銘柄も反発しています。どのような政策が出てきても、より効率的なヘルスケア支出の運営が求められる中で、ロボット外科手術などを手掛ける企業には引き続き大きな成長が期待されます。

トランプ氏は、法人税減税、インフラ投資の拡大、銀行の規制緩和で議会と合意しているとみられていますが、アクサ・インベストメント・マネージャーズでは上記の政策はいずれも、実現に向けたプロセスがとられた場合にも実現までには時間を要するとみており、今後注視していく必要があると考えています。ただし、重要なことは経済政策の中心が金融政策から財政政策に移っていく中で、財政政策の拡大が需要拡大につながれば、インフレ期待が高まる点にあります。インフレ期待が高まれば、政策金利の引き上げが想定よりも早まり、現金や債券よりも株式が選好される可能性があります。

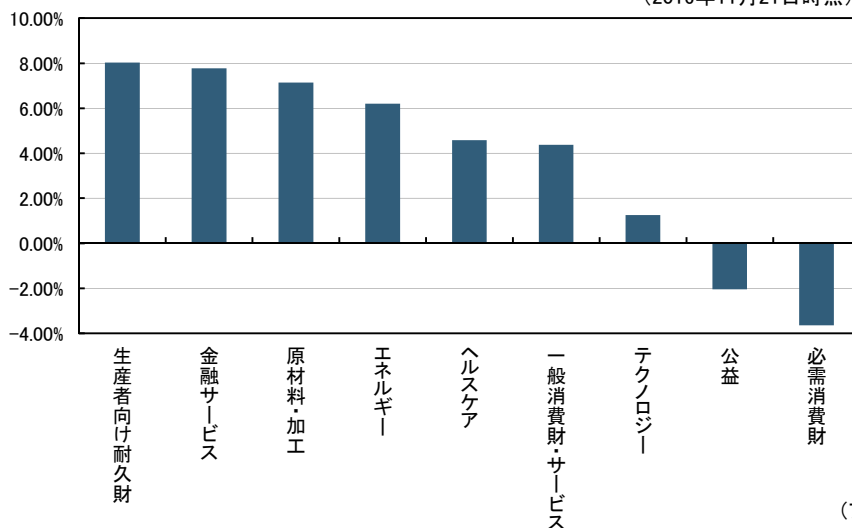
＜ロボテック投資の魅力＞

前述のように、トランプ次期大統領の誕生によってロボット関連企業にも恩恵が及ぶと考えられます。また、反対意見の多い保護主義政策が進んだ場合、米国内への工場移転が進み、結果的に労働賃金は高くなる可能性があります。米国でもロボット導入による製造コストの低減の動きが加速することも考えられます。

ロボットへの投資は、世界のかかえる少子高齢化、賃金上昇などの課題解決に 대응するものです。トランプ氏の大統領選挙勝利によって、金融サービスやエネルギー、原材料・加工などのセクターに注目が集まっている一方、ロボット関連銘柄の多いテクノロジーセクターなどはやや出遅れています。ロボットへの投資はトランプ次期大統領の誕生以後も続くものであり、ロボット関連銘柄の魅力はますます高まっていくと考えています。

米国株式の業種別リターン(11月初来)

(2016年11月21日時点)



※米国株式の業種別リターンは、Russell 3000 Indexの業種別指数を元に計算しています。

※The Russell IndexesおよびRussell®はラッセル・インベストメントの登録商標です。

(アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

ロボテック投資で中心となっているのは、労働コストの上昇や多様化する製造ニーズに対応するための産業用ロボット、高齢者事故や都市部での渋滞解消のための自動運転車、医師不足や健康維持のための医療ロボットなどに対する投資です。企業にとっては、将来の確実な成長分野に投資をしていくことは、経営戦略として重要で、自社開発でも追いつけない分野については、M&Aを含めた世界的な企業再編もますます活発化し、政治的要素を超えた投資になっていくと考えています。

＜今後の見通し・運用方針について＞

今回の大統領選挙を契機に米国株式市場は上昇基調となっていますが、次期政権の具体的な政策が出ていない段階での上昇相場には一服感も出てきています。また、欧州では12月のイタリア国民投票、さらに来年にはフランス、ドイツでの選挙もあり、政治的要因による市場変動が続くと想定しています。

変動が大きな相場展開においては、長期的な視点で企業を分析し、市場心理に影響されないことが重要です。また、このような相場局面は、割安な銘柄を見つける好機と考えます。規律のある投資手法を継続し、成長が期待されるロボット関連産業の銘柄へ投資していくことで、中長期的には魅力的なリターン獲得が期待されます。

ロボット産業は、社会的なニーズ(新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足など)から今後の成長が大きいと期待されている分野です。

引き続き、期待の高いロボット関連企業の株式に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

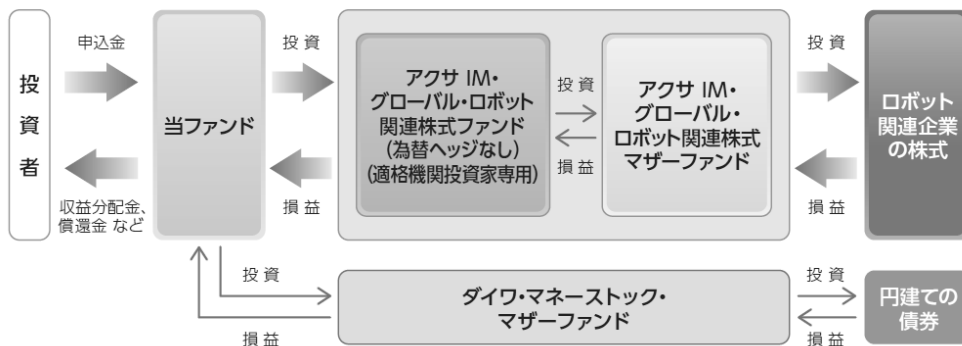
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

【投資対象ファンド】



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。